

株式会社八戸テレビ放送 インターネット接続サービス契約約款

第1章 総則

第1条 (約款の適用)

株式会社八戸テレビ放送（以下「HTV」といいます。）は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）に基づき、インターネットサービスに関する契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これによりインターネット接続サービスを提供します。

第2条 (約款の変更)

HTVは、本約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

第3条 (用語の定義)

この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1. 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2. 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3. 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備
4. 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
5. インターネット接続サービス	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス
6. インターネット接続サービス取扱所	(1) インターネット接続サービスに関する業務を行うHTVの事業所 (2) HTVの委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7. 契約	HTVからインターネット接続サービスの提供を受けるための契約
8. 契約者	HTVと契約を締結している者
9. 契約者回線	HTVとの契約に基づいて設置される電気通信回線
10. 端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内であるもの
11. 端末接続装置	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備
12. 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
13. 自営電気通信設備	第一種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
14. 相互接続事業者	HTVと電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者

15. 技術基準	端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）で定める技術基準
16. 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第2章 契約

第4条（インターネット接続サービスの種類等）

契約には、料金表に規定する種類、品目があります。

第5条（契約の単位）

HTVは、契約者回線1回線ごとに1の契約を締結します。この場合、契約者は、1の契約につき1人に限ります。

第6条（最低利用期間）

HTVの提供するサービスには1年間、光サービスは2年間もしくはご契約の際の特典に応じた最低利用期間があります。

2. 契約者は、前項の最低利用期間内に契約の解除があった場合は、HTVが定める期日までに、違約金と工事代残存分を支払っていただきます。

3. HTVは、次に該当する場合には、前項の適用はしません。

(1) 第16条（HTVが行う契約の解除）の規定により、HTVが加入契約を解除する場合

第7条（契約者回線の終端）

HTVは、契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、端末接続装置を設置し、これを契約者回線の終端とします。

2. HTVは、前項の設置場所を定めるときは、契約者と協議します。

第8条（契約申込みの方法）

契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載したHTV所定の契約申込書を契約事務を行うインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。

(1) 料金表に定めるインターネット接続サービスの種類

(2) 契約者回線の終端とする場所

(3) その他インターネット接続サービスの内容を特定するために必要な事項

第9条（契約申込みの承諾）

HTVは、契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。ただしHTVは、HTVの業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。この場合、HTVは、申込みを行った者に対してその理由とともに通知します。

2. HTVは、前項の規定にかかわらず、インターネット接続サービス業務の都合上、その承諾を延期することがあります。

3. HTVは、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、契約の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 契約者回線を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
- (2) 契約の申込みをした者がインターネット接続サービスの料金その他の債務（この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- (3) その他H T Vの業務の遂行上著しい支障があるとき。

第10条（インターネット接続サービスの種類等の変更）

契約者は、料金表に規定するインターネット接続サービスの種類の変更の請求をすることができます。

2. 前項の請求の方法及びその承諾については、第8条（契約申込みの方法）及び前条（契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

第11条（契約者回線の移転）

契約者は、契約者の負担により、同一の構内又は同一の建物内における、契約者回線の移転を請求できます。

2. 契約者回線の移転が前項に定める場所以外であった場合は、契約内容の変更又は制限がある場合があります。
3. H T Vは、第1項の請求があったときは、第9条（契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。
4. 第1項の変更に必要な工事は、H T V又はH T Vが指定した者が行います。

第13条（その他の契約内容の変更）

H T Vは、契約者から請求があったときは、第8条（契約申込みの方法）第3号に規定する契約内容の変更を行います。

2. 前項の請求があったときは、H T Vは、第9条（契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

第14条（譲渡の禁止）

契約者が契約に基づいてインターネット接続サービスを受ける権利は、譲渡することができません。

第15条（契約者が行う契約の解除）

契約者は、契約を解除しようとするときは、あらかじめそのことをH T Vが別に定めるインターネット接続サービス取扱所にH T V所定の方法により通知していただきます。

2. 前項による契約解除の場合、H T Vは、H T Vに帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第16条（H T Vが行う契約の解除）

H T Vは、次の場合には、その契約を解除することがあります。

- (1) 第21条（利用停止）の規定によりインターネット接続サービスの利用停止をされた契約者が、なおその事実を解消しないとき。

- (2) 電気通信回線の地中化等、H T V又は契約者の責めに帰すべからざる事由によりH T Vの電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でインターネット接続サービスの継続ができないとき。
2. 第21条（提供停止）の規定のいずれかに該当する場合に、その事実がH T Vの業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められる相当の理由があるときは、前号第1号の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの利用停止をしないでその契約を解除することがあります。
3. H T Vは、第1項の規定により、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。
4. H T Vは、第1項の規定により、その契約を解除しようとするときは、H T Vに帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者に係る復旧費用を負担していただきます。

第3章 付加機能

第17条（付加機能の提供等）

H T Vは、契約者から請求があったときは、料金表の規定により付加機能を提供します。

第4章 回線相互接続

第18条（回線相互接続の請求）

契約者は、その契約者回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その契約者回線とH T V又はH T V以外の電気通信事業者が提供する電気通信回線とを相互に接続する旨の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載したH T V所定の書面をH T Vが別に定めるインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。

2. H T Vは、前項の請求があった場合において、その接続に係る電気通信回線の利用に関するH T V又はH T V以外の電気通信事業者の契約約款等によりその接続が制限されるときを除き、その請求を承諾します。

第19条（回線相互接続の変更・廃止）

契約者は、前条の回線相互接続を変更又は廃止しようとするときは、その旨をH T Vに通知していただきます。

2. 前条（回線相互接続の請求）の規定は、回線相互接続の変更について準用します。

第5章 提供中止及び提供停止

第20条（提供中止）

H T Vは、次の場合にはインターネット接続サービスの提供を中止することがあります。

- (1) H T Vの電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。

- (2)第22条(利用の制限)の規定によりインターネット接続サービスの提供を中止するとき。
2. 前項に規定する場合のほか、付加機能に関する利用について料金表に別段の定めがあるときは、HTVは、その料金表に定めるところによりその付加機能の提供を中止することがあります。
 3. 前2項の規定により、インターネット接続サービスの提供を中止するときは、あらかじめそのことを契約者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第21条 (提供停止)

HTVは、契約者が次のいずれかに該当するとき、HTVが定める期間、そのインターネット接続サービスの提供を停止することがあります。

- (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払われないとき（支払期日を経過した後、HTVが指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であってHTVがその支払の事実を確認できないときを含みます。）。
 - (2) 契約の申込みにあたって、HTV所定の書面に事実を反する記載を行ったこと等が判明したとき。
 - (3) 第37条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反したとき。
 - (4) 事業法又は事業法施行規則に違反してHTVの電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又はHTVの提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
 - (5) 事業法又は事業法施行規則に違反してHTVの検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。
 - (6) 前各号のほか、この約款に違反する行為、インターネット接続サービスに関するHTVの義務の遂行若しくはHTVの電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。
2. HTVは、前項の規定により、インターネット接続サービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。

第6章 利用の制限

第22条 (利用の制限)

HTVは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信であって事業法施行規則で定めるものを優先的に取り扱うため、インターネット接続サービスの利用を制限することがあります。

2. 通信が著しく輻輳したときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
3. インターネット接続サービスの利用者が、HTVの電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。
4. HTVは、日本国内で遵守すべき条約、法令等により禁止又は処罰の対象となりうるコンテンツ等に関して、HTVが指定する児童ポルノアドレスリスト作成管理団体から提供され

るアドレスリストに基づき、インターネット接続サービスの利用者からの閲覧要求に対して当該閲覧を制限することがあります。

5. HTVは、HTVの電気通信設備（これに附属する設備を含みます。）を不正アクセス行為から防御するため必要な場合、サービスの全部又は一部の提供を中止することがあります。
6. HTVは、アクセスしただけでマルウェア（不正かつ有害な動作を行う、悪意を持ったソフトウェア）に感染させる可能性の高いウェブサイト（以下「マルウェア配布サイト」）に関して、HTV設備で必要な範囲において通信（アクセス先IPアドレス又はURL）を検知し、HTVが指定する悪性サイトリスト作成管理団体から提供される悪性サイトリストに基づき、インターネット接続サービス利用者がアクセスしようとするウェブサイトが、マルウェア配布サイトである場合には、その接続要求に対して、その通信を一時停止し、注意喚起を行うため、当該通信の制限をすることがあります。
7. HTVは、外部から侵入して乗っ取ったコンピュータを多数利用したサイバー攻撃において、コンピュータ群に指令を送って制御するサーバコンピュータ（以下「C&Cサーバ等」）へのアクセスに係る通信に関して、HTV設備で必要な範囲において通信（宛先FQDN）を検知し、HTVが指定するC&Cサーバ等リスト作成管理団体から提供されるC&Cサーバ等リストに基づき、インターネット接続サービス利用者が、インターネット上のサーバに対するアクセス要求をした際に、C&Cサーバ等とアクセスしようとする場合には、そのアクセスを遮断し、当該通信の制限をすることがあります。
8. 第6項及び第7項の規定により、インターネット接続サービス利用者の利用に何らかの不利益が生じた場合であっても、HTVはその一切の責任を負わないものとします。
9. HTVは、HTVの電気通信設備（これに付属する設備を含みます。）を不正アクセス行為から防御するため必要な場合、サービスの全部又は一部の提供を中止することがあります。

第7章 料金等

第1節 料金

第23条（料金の適用）

HTVが提供するインターネット接続サービスの料金は、加入料、利用料、付加機能使用料、手続に関する料金及び工事に関する費用とし、料金表（料金表及びHTVが別に定める事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金をいいます。以下同じとします。）に定めるところによります。

2. 料金の支払方法は、HTVが別に定めるところによります。

第2節 料金の支払義務

第24条（利用料等の支払義務）

契約者は、その契約に基づいてHTVがインターネット接続サービスの提供を開始した日（付加機能又は端末接続装置の提供については、その提供を開始した日）の属する月の翌月から起算して、契約の解除があった日（付加機能又は端末接続装置の廃止については、その廃止があった日）の属する月までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の月である場合は1ヶ月間とします。）について、HTVが提供するインターネット接続サービスの態様に応じて料金表に規定する利用料（以下「利用料等」といいます。以下この条において同じとします。）の支払を要します。

2. 前項の期間において、利用の一時中断等によりインターネット接続サービスの利用ができない状態が生じたときの利用料等の支払いは、次によります。

(1) 利用の一時中断をしたとき、契約者は、その期間中の利用料等の支払を要します。

(2) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中の利用料等の支払を要します。

(3) 前2号の規定によるほか、契約者は、次の表に掲げる場合を除き、インターネット接続サービスを利用できなかった期間中の利用料等の支払を要します。

区別	支払を要しない料金
1. 契約者の責めによらない理由により、そのインターネット接続サービスを全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じた場合（次号に該当する場合を除きます。）に、そのことをHTVが認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき。	そのことをHTVが認知した時刻以後の利用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等（その料金が料金表の規定により利用の都度発生するものを除きます。）。
2. HTVの故意又は重大な過失によりそのインターネット接続サービスを全く利用できない状態が生じたとき。	そのことをHTVが知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等。

3. HTVは、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。

第25条（加入料の支払義務）

HTVは、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。

第26条（手続に関する料金等の支払義務）

契約者は、約款に規定する手続の請求をHTVが行いこれを承諾したときは、手続に関する料金の支払を要します。ただし、その手続の着手前にその契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、HTVは、その料金を返還します。

第27条（工事に関する費用の支払義務）

契約者は、約款に規定する工事の請求を行いHTVがこれを承諾したときは、工事に関する費用の支払を要します。ただし、工事の着手前にその契約の解除又は請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、HTVはその料金を返還します。

2. 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、HTVが別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額とします。

第3節 割増金及び延滞利息

第28条（割増金）

契約者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額の2倍に相当する額を割増金として、HTVが別に定める方法により支払っていただきます。

第29条（延滞利息）

加入者が、料金等の支払を支払期日より遅延した場合、HTVはサービス提供を停止し、加入者は年14.5%の遅延金を支払期日の翌日より支払日までの期間に応じて支払うものとします。なお、利用料3ヶ月継続して支払義務を怠った場合はこの加入契約は解約となるものとします。

第8章 保守

第30条（HTVの維持責任）

HTVは、HTVの設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するように維持します。

第31条（HTVの維持責任）

契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準に適合するように維持していただきます。

第32条（設備の修理又は復旧）

HTVは、HTVの設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、HTVが別に定める順序でその電気通信設備を修理又は復旧します。

第33条（契約者の切り分け責任）

契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備（当社が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備を除きます。以下この条において同じとします。）が当社の電気通信回線設備に接続されている場合において、当社が設置した電気通信設備が正常に稼動しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認の上、当社に当社の電気通信回線設備その他電気通信設備の修理の請求をしていただきます。

2. 前項の確認に際して、契約者から請求があった場合には、HTVが別に定めるインターネット接続サービス取扱所又はHTVが指定する者がHTVが別に定める方法により試験を行い、その結果を契約者にお知らせします。
3. HTVは、前項の試験によりHTVの電気通信回線設備その他HTVの電気通信設備に故障がないと判定した結果を契約者にお知らせした後において、契約者の請求によりHTVの係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者にその派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額を負担していただきます。

第9章 損害賠償

(責任の制限) 第34条

HTVは、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、HTVの責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることをHTVが認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。

2. 前項の場合において、HTVは、インターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることをHTVが認知した時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限り、）について24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスの利用料等の料金額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。
3. HTVは、インターネット接続サービスの利用により発生した契約者と第三者との間に生じた契約者または第三者の損害、及びインターネット接続サービスを利用できなかったことにより発生した契約者と第三者との間に生じた契約者または第三者の損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとし、

第35条 (免責)

HTVは契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条（責任の制限）の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

2. HTVは、インターネット接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが、HTVの故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。
3. HTVは、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。

第10章 雑則

第36条 (承諾の限界)

HTVは、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくはおそれがあると認められる相当の理由があるとき等HTVの業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第37条 (利用に係る契約者の義務)

HTVは、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等は無償で使用できるものとし、こ

の場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該契約者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は契約者が負うものとします。

2. 契約者は、HTV又はHTVの指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとします。
3. 契約者は、HTVが契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のために必要があるときはこの限りではありません。
4. 契約者は、故意に契約者回線を保留にしたまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。
5. 契約者は、HTVが業務上の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、HTVが契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を取り付けないこととします。
6. 契約者は、HTVが契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。
7. 契約者は、前4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又はき損したときは、HTVが指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

第38条（相互接続事業者のインターネット接続サービス）

契約者は、HTVの相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、HTVが相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承諾していただきます。

2. 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、HTVの相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約についても解除があったものとします。

第39条（技術的事項及び技術資料の閲覧）

HTVは、HTVが別に定めるインターネット接続サービス取扱所において、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び契約者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

第40条（営業区域）

営業区域は、HTVが別に定めるところによります。

第41条（閲覧）

この約款において、HTVが別に定めることとしている事項については、HTVは閲覧に供します。

契約約款附則

（実施期日）

2001年4月1日実施

2019年3月1日改定

2022年7月1日改定

2024年7月1日改定